

平成30年9月18日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長

(防災研究所長)

中川 一

教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、大学改革の一環として平成28年度より学域・学系制度を導入しました。この制度では、教員は教員組織としての学系に所属し、従来の部局は教育研究組織と位置づけられていますので、併せてお知らせいたします。

敬具

記

1. 職 種： 助教
2. 募集人員： 1名
3. 所 属： 京都大学自然科学域防災学系
4. 勤務場所： 京都大学防災研究所
大気・水研究グループ 流域災害研究センター 河川防災システム研究領域
(所在地：京都市伏見区横大路下三栖東ノ口)
5. 職務内容： 河川流域の水および土砂災害の防止・軽減のために、水理実験や数値解析を駆使しつつ、例えば水害時避難のためのリスクコミュニケーションや洪水氾濫による有毒・有害物質の拡散・堆積予測など、人文系・医療系などとの融合も視野に入れた、従来の水工学、砂防工学などを基盤としながら必ずしもその枠にとらわれない、学際的な研究領域を開拓し、その分野の研究を推進する。また、京都大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻の教育を担当する予定である。

6. 資格等：博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
7. 採用予定日：選考後、可能な限り早い時期
8. 任期：なし
9. 試用期間：あり（6ヶ月）
10. 勤務形態：専門業務型裁量労働制（週38時間45分相当、1日7時間45分相当）
休日：土・日曜日、祝日、年末年始、創立記念日及び夏季休業日
11. 給与・手当等：本学支給基準に基づき支給
12. 社会保険：文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険及び労災保険に加入
13. 応募方法：次の(1)～(6)各一式
 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧：学術論文（査読を経たもの）・国際会議論文（査読を経たもの）・その他の論文（アブストラクト査読のみ、査読のないものなど）、著書、解説、報告、特許などに分けしたもの
 - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編
 - (4) 研究業績の概要（A4用紙2ページ以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
 - (6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先）
14. 書類提出先：〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付流域災害研究センター 河川防災システム研究領域 助教選考調査委員会 宛（封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書きし、郵送の場合には書留にすること）
15. 応募締切：平成30年12月14日（金）【必着】
16. 選考方法：書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
17. 問い合わせ先：〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付流域災害研究センター 河川防災システム研究領域 助教選考調査委員会 宛
e-mail: apply_staff@dpri.kyoto-u.ac.jp（@を@に置き換えてください）
（封書あるいは電子メールに限ります）
18. その他：応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。
 10. および11.の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

流域災害研究センターの概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

流域の視点にたった災害の予測・防止・軽減に関する研究を、実験や観測を含めて行うことを目的としています。研究活動の特色は、宇治川オープンラボラトリーおよび4つの観測施設（穂高、大渦、白浜、潮岬）を共同利用研究の場として広く開放し、大気・水研究グループとの連携のもと、学際的な実証研究を進めていることにあります。また、山地から沿岸域に至る水・土砂・物質の輸送過程を流域一貫の視点から統一的にとらえることができるような研究領域体制を整えており、大気、水、土砂等の不均衡によって生じる流域・沿岸域での様々な災害過程の究明、それら災害の予知・予測・軽減に結びつく先導的な研究を推進しています。

流砂災害研究領域

流域の土砂生産流出現象を個々の現象としてだけでなく、流砂系全体の現象として捉え、流域一貫した土砂動態の解明と予測手法の開発を推進する。また、地球温暖化が流域の土砂動態に及ぼす影響についても検討する。さらに、河川生態系と土砂移動現象との関係についても焦点を当てて研究を進める。このような研究を通して、山地、河川、海岸、都市における様々な流砂災害の防止軽減策の開発、流砂系全体を通して治水と環境の両面に関して適切な土砂環境を創造する手法および土砂移動を制御する手法の開発を行うとともに、長期的に見た流域の土砂環境の変化などについて検討する。

都市耐水研究領域

高度化・多層化した都市域での水害・地震・津波など多様な災害事象に対する安全性の評価、およびそうした事象への工学的な対策技術の開発を目的とした研究を推進する。都市域および施設構造物に対する津波の作用、複合災害・2次災害の予測とメカニズムの解明ならびに災害防止・低減のため、流体・構造連成力学系の動的挙動の実験的／数値的評価法の開発、災害時の極端事象に対する構造物の設計法、および都市施設の災害に対する性能評価と維持管理に関する問題を扱う。

河川防災システム研究領域

河川防災システム研究領域では、河川の上流から河口域まで流域一貫した防災システムの構築を目指して、豪雨による河川災害や土砂災害などの被害の防止軽減に関する研究を、河川生態環境や景観等、好ましい河川の保全・再生・創成に関する研究とともに進めている。また、地震・地すべり・津波・高潮などと複合・連鎖的に発生する河川災害への対策やリアルタイムの河川防災に関する情報を収集・発信し、災害を防止軽減するシステムの構築に関する研究も行っている。さらに、災害の調査、洪水と土砂移動等の観測を行い、基礎的実験

や水理模型実験・数値シミュレーションをこれらと結びつけて行うことにより、河川災害や土砂災害の発生機構の解明に努めている。

沿岸域土砂環境研究領域

流砂系の一翼を担う河口域および浅海沿岸域の土砂動態を的確に評価し、多様な生態系と調和した親水空間の安全性確保の方策を考究するために、水面変動や浸透流による未固結堆積物の不安定化、侵食、重力流れ、異状堆積等の災害過程をはじめ、干潟や塩性湿地等の水際地形の形成過程、粒状媒質による消波・貯留機能および海底境界過程の研究を行う。

流域圏観測研究領域

気象・流域水象・海象をシステムとして捉えるための大気・陸面・海洋の相互作用の重点観測研究と継続観測とを実施する。これらの観測事実に基づき、流域・海岸域における流体災害の発生機構の実現象を究明するとともに、災害外力、災害環境を記述する新たな数理モデルを展開し、流体災害を予測するための数値解析システムを構築する。研究の中期目標としては、気象海象フィールドステーションによる台風・高潮・集中豪雨予測のための大気・流域・海洋結合モデルの構築と適用性の検証、穂高フィールドステーションにおける土砂・雨水流出、森林生態系、気象、水質、地殻変動の総合観測、および研究領域プロジェクトとして、流域・海岸域における水・熱循環と物質輸送を再現するための結合モデルの開発を行う。

2. 現在の教員構成

平成 30 年 9 月 1 日現在の教員構成は以下のとおりです。

流砂災害研究領域：	教 授：藤田正治*2（宇治川オープンラボラトリー勤務） 准教授：竹林洋史*2（宇治川オープンラボラトリー勤務） 助 教：宮田秀介（穂高砂防観測所勤務）
都市耐水研究領域：	教 授：五十嵐晃*1 准教授：米山 望*1
河川防災システム研究領域：	教 授：中川 一（宇治川オープンラボラトリー勤務） 准教授：川池健司（宇治川オープンラボラトリー勤務） 助 教：（今回公募） 助 教：（選考準備中）
沿岸域土砂環境研究領域：	教 授：平石哲也*3、*4、*5（宇治川オープンラボラトリー勤務） 助 教：（選考準備中）
流域圏観測研究領域：	

穂高砂防観測所	准教授：(選考準備中)
白浜海象観測所	准教授：馬場康之*1、*4、*5 (白浜海象観測所勤務)
	助 教：(選考準備中)
潮岬風力実験所	准教授：吉田 聡 (白浜海象観測所勤務)

*1：宇治川オープンラボラトリー兼務、*2：穂高砂防観測所兼務、*3：白浜海象観測所兼務、
*4：潮岬風力実験所兼務、*5：大潟波浪観測所兼務

共同利用・共同研究拠点について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステム、全国共同利用研究所として、防災研究所は共同利用や共同研究を推進してきましたが、平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

なお、京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>